



発行 日本共産党  
春日部市委員会  
春日部市中央  
7-10-9  
電話 736-9933  
FAX 736-9991

残業手当  
未払い

2年間で総額7085万円

新たに23課で判明、市長・副市長給料減額

2月10日(月)、市議会全員協議会が開催され、職員のみ未払い残業手当(超過勤務手当)に関する「時間外勤務の調査結果報告書(最終報告)」についての報告がありました。

この問題は、平成28年11月に生活支援課職員から残業手当が全額支払われていないとの訴えがありました。職員組合は資料が残っている8年間に全額支給するよう要求し、議会では松本ひろかず議員が一般質問で3回にわたってとりあげました。

昨年4月に設置された「時間外勤務調査会」で調べた結果、人事課に補正予算を要求しても認められない等の理由で残業手当が「調整・減額」支給されていたことがわかりました。

昨年12月議会に生活支援課分として、2年間分の未払い分1019万円と遅延損害金136万円の補正予算が計上され、今年1月、対象40人に未払い分が支払われました。

指導管理すべき人事課も「調整・減額」していた

さらに、全庁的な調査が行われ、新たに23課で「調整・減額」支給されていたことが

判明しました。(左表)

指導管理すべき総務部人事課も「調整・減額」を行っており、その額は2443万2184円と、24課中最高額で、残業手当の未払いがおこなわれた要因の一つになったと推察されます。

生活支援課を含む2年間分の対象人数は24課292人で、2万9445時間、総額で7085万1040円です。最高額の職員は328万円で、遅延損害金は790万4315円です。

この問題の責任の所在については、「指導監督が不十分

であったことが原因であり、人事管理の責任者が代表して責任を負う」として、石川市長は「市長給料10%2か月、副市長給料10%1か月減額する」と表明し謝罪しました。

今後、3月議会に補正予算を計上して、議決後速やかに支払い手続きを行い、4月に支払うということです。

2年間分だけでなく過去に遡って全額支給を

松本ひろかず議員は、「2年間分だけでなく全容を明らかにして全額支給すべき」と主張しました。

残業手当の「調整」が行われていた23課(生活支援課は除く)(平28年12月~平30年度)

- 市長公室 秘書課
- 総合政策部 情報政策課  
公共施設事業調整課
- 財務部 財政課 市民税課
- 総務部 人事課 契約検査課
- 市民生活部 交通防犯課
- 福祉課 高齢者支援課  
障がい者支援課
- こども未来部 こども政策課  
こども相談課 保育課
- 健康保険部 介護保険課
- 環境経済部 農業振興課  
リサイクル推進課
- 消防 消防総務課 警防課
- 学校教育部 施設課 学務課
- 社会教育部 社会教育課  
スポーツ推進課 中央公民館

前号で、「学校給食費無償化実施決議」平成18年6月市議会採択は、平成30年6月市議会に訂正します。

# 春日部地域の春闘スタート 地域総行動実行委員会が学習会

春日部地域労働組合連合会（春労連）を中心に地域総行動実行委員会をつくらせて地域を上げた春闘が取り組まれています。2月5日には、春日部地域総行動学習会が行われ、元埼玉県労働組合連合会議長の前富悟氏が「未来を拓く共同を地域から」と題して講演しました。

**フランスでは年金改悪  
反対に150万人スト**

原富氏の講演の概要は次の通りです。

昨年12月フランスで年金改悪に反対して150万人がストライキを行ったことを紹介。ストを呼びかけ

た労働総同盟の組合員は50万人程度で、組合以外の人たちがともに行動したことが重要だと指摘しました。日本でも、組合員だけでなく多くの人たちとともに運動を広げるべきだ、と述べました。

**賃金・年金が減らされ  
格差が拡大**

労働者や国民の置かれている状況について、具体的なデータをもとに説明しました。

1998年と2018年を比較すると労働者の平均賃金は465万円から441万円に24万円減り、平均可処分所得は概算で344



万円から299万円に45万円も減っています。

年金月額額は厚生年金平均受給額が14万7051円、国民年金は5万5615円です。厚生年金受給者でも年金だけでは生活費が足りません（2000万円不足問題）。さらにマクロ経済スライドで減らされることになりま

す。格差が拡大し6人に一人が相対的貧困になっています。全世帯のうち生活が大変苦しいが24.4%、やや苦

しいが33.3%で約6割の世帯で生活が苦しくなっています。

**国民的課題として  
地域を巻き込んで運動を**

労働者の賃金が減り、年金が減らされ、国民全体の暮らしが悪化していることが、地域経済にも影響を与えています。国民的課題であり、地域経済の問題でもあります。地域総行動で、地域の人を巻き込んで運動することが重要です。

## 3・1春日部地域集会

「最低賃金を時給1500円に」

3月1日午後2時～

春日部駅西口駅前広場

集会後デモ行進

主催：

春日部地域総行動実行委員会

市立医療センター Tel735-1261(夜間毎日、土・日・祝日)内・外

救急電話相談#7119

2/16(日) 山本内科医院 (内科系) 牛島 Tel755-7500 名越内科医院 (小児科系) 武里団地1  
Tel735-6627 東都レディースクリニック (外科系) 大枝 Tel731-1103

2/23(日) 三須医院 (内科系) 粕壁東1 Tel752-2200 岩本小児科医院 (小児科系) 谷原3  
Tel795-8796 正仁堂整形外科クリニック (外科系) 南中曾根 Tel738-0641